

令和7年度

三田市水道事業会計予算書

三 田 市

目 次

(予 算)

令和7年度	三田市水道事業会計予算	1
(予算に関する説明書)		
令和7年度	三田市水道事業会計予算実施計画	4
令和7年度	三田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
令和7年度	三田市水道事業会計給与費明細書	9
令和7年度	三田市水道事業会計債務負担行為に関する調書	13
令和7年度	三田市水道事業予定貸借対照表	14
令和6年度	三田市水道事業予定損益計算書	16
令和6年度	三田市水道事業予定貸借対照表	18
令和7年度	三田市水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書	20

令和7年度 三田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度三田市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数

47,250 戸

(2) 年間総配水量

12,002,000 m³

(3) 1日平均配水量

32,882 m³

(4) 主要な建設改良事業の概要

事業名	事業の概要
水道事業	フランジ接続金具更新工事 管路耐震化工事 配水池防水塗装工事 古城浄水場他制御盤内更新工事
広域化促進事業	広域化促進事業給水管布設工事 広域化促進事業舗装工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	2,930,213 千円
第1項	営業収益	2,450,566 千円
第2項	営業外収益	479,644 千円
第3項	特別利益	3 千円

支 出

第1款	水道事業費用	2,806,950 千円
第1項	営業費用	2,694,098 千円
第2項	営業外費用	84,376 千円
第3項	特別損失	18,476 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 513,553千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,624千円、当年度分損益勘定留保資金 298,000千円並びに減債積立金取崩額 36,903千円、建設改良積立金取崩額 137,026千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,226,199 千円
第1項	企業債	1 千円
第2項	出資金	1 千円
第3項	固定資産売却代金	1,027,078 千円
第4項	工事分担金	40,000 千円
第5項	一般会計負担金	4,700 千円
第6項	新設加入分担金	54,650 千円
第7項	基金繰入金	94,650 千円
第8項	貸付金返還金	5,119 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,739,752 千円
第1項	建設改良費	593,065 千円
第2項	投資その他の資産	1,094,665 千円
第3項	貸付金	5,119 千円
第4項	企業債償還金	36,903 千円
第5項	予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金徴収等業務委託	令和7年度から 令和12年度まで	770,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債 (高金利対策)	1千円	普通貸借	年4.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用
- (2) 建設改良費、投資その他の資産、貸付金及び企業債償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 295,926 千円
- (2) 交際費 1 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,240千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,001千円と定める。

令和7年2月18日 提出

三田市長 田村 克也

令和7年度 三田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			2,930,213	
	(1) 営業収益		2,450,566	
		① 給 水 収 益	2,400,217	水道料金
		② 受 託 工 事 収 益	2	
		③ その他営業収益	50,347	諸手数料、消火栓修繕負担金、下水道使用料徴収事務委託料等
	(2) 営業外収益		479,644	
		① 受 取 利 息 及 び 配 当 金	73,001	有価証券の受取利息等
		② 他 会 計 補 助 金	1,240	地方公営企業職員に係る子ども手当に対する一般会計繰入金
		③ 長期前受金戻入	402,113	固定資産の減価償却費に見合う長期前受金の収益化額
		④ 雑 収 益	3,289	水道メーター改造差益等
		⑤ 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	(3) 特別利益		3	
		① 固定資産売却益	1	
		② 過年度損益修正益	1	
		③ その他特別利益	1	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費			2,806,950	
	(1) 営業費用		2,694,098	
		① 原水及び浄水費	1,568,142	取水、浄水、県水受水に要する費用
		② 配水及び給水費	247,992	給配水施設、水道メーターの維持管理に要する費用
		③ 総 係 費	174,717	料金徴収、検針、その他の運営及び事業活動全般に要する費用
		④ 減 価 償 却 費	652,966	固定資産の減価償却費
		⑤ 資 産 減 耗 費	47,147	固定資産の除却費
		⑥ その他営業費用	3,134	過年度漏水減免による還付金等
	(2) 営業外費用		84,376	
		① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,375	企業債償還利息等
		② 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	消費税及び地方消費税納付金
		③ 雑 支 出	1	
	(3) 特別損失		18,476	
		① 固 定 資 産 売 却 損	17,075	投資有価証券の売却に伴う損失等
		② 過 年 度 損 益 修 正 損	1,400	過年度水道料金減免調定損
		③ その他特別損失	1	
	(4) 予 備 費		10,000	
		① 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,226,199	
	(1) 企 業 債		1	
		① 企 業 債	1	
	(2) 出 資 金		1	
		① 出 資 金	1	
	(3) 固 定 資 産 売 却 代 金		1,027,078	
		① 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	3	
		② 投 資 有 価 証 券 売 却 収 入	1,027,075	投資有価証券の償還及び売却額
	(4) 工 事 分 担 金		40,000	
		① 工 事 分 担 金	40,000	拡張区域内における給水工事に係る分担金
	(5) 一 般 会 計 負 担 金		4,700	
		① 一 般 会 計 負 担 金	4,700	消火栓新設負担金
	(6) 新 設 加 入 分 担 金		54,650	
		① 水 道 事 業 加 入 分 担 金	54,650	水道事業から給水を受ける受益者の分担金
(7) 基 金 繰 入 金		94,650		
	① 基 金 繰 入 金	94,650	建設改良基金繰入金	
(8) 貸 付 金 返 還 金		5,119		
	① 貸 付 金 返 還 金	5,119	工事分担金に対する資金融資預託金の返還金	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,739,752	
	(1) 建設改良費		593,065	
		① 事務費	41,748	人件費等事業活動全般に要する経費
		② 水道事業改良工事費	456,512	施設更新工事等に要する経費
		③ 水道事業拡張工事費	1	
		④ 広域化促進事業費	83,002	広域化促進地域上水道施設整備事業に要する経費
		⑤ 受託工事費	2	
		⑥ 固定資産購入費	11,800	水道メーター等の固定資産購入費、公用車
	(2) 投資その他の資産		1,094,665	
		① 基金	94,650	建設改良基金造成費
		② 投資有価証券	1,000,000	投資有価証券購入費
		③ 預託金	15	公用車購入にかかるリサイクル預託金
	(3) 貸付金		5,119	
		① 制度融資貸付金	5,119	工事分担金に対する資金融資預託金
	(4) 企業債償還金		36,903	
		① 企業債償還金	36,903	企業債償還元金
	(5) 予備費		10,000	
		① 予備費	10,000	

令和7年度 三田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	145,858,549
減価償却費	652,965,000
資産減耗費	47,146,000
引当金の増減額(△は減少)	3,748,272
長期前受金戻入額	△ 402,112,000
受取利息及び受取配当金	△ 72,998,000
支払利息	4,374,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,725,904
未払金の増減額(△は減少)	2,696,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,718,637
小計	374,234,100
利息及び配当金の受取額	72,998,000
利息の支払額	△ 4,374,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	442,858,100
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 542,823,368
有形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
有価証券の売却による収入	1,027,075,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,700,000
受益者負担金等による収入	86,045,456
基金の積立による支出	△ 94,650,000
基金の取崩による収入	94,650,000
預託金の預入による支出	△ 15,000
短期預託金の預入による支出	△ 5,119,000
短期預託金の返還による収入	5,119,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,017,912
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,902,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,902,872
資金増加額(又は減少額)	△ 19,062,684
資金期首残高	2,228,414,138
資金期末残高	2,209,351,454

令和7年度 三田市水道事業会計給与費明細書

1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福	利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	1	0	0	1	0	1	
前年度	0	1	0	0	1	0	1	
比較	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福	利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員 (2) 30	32,860	95,558	76,468	204,886	52,171	257,057	
	資本勘定支弁職員 (0) 3	0	15,333	15,539	30,872	7,996	38,868	
	合 計 (2) 33	32,860	110,891	92,007	235,758	60,167	295,925	
前 年 度	損益勘定支弁職員 (2) 28	26,288	86,260	71,316	183,864	49,804	233,668	
	資本勘定支弁職員 (0) 3	0	14,968	16,394	31,362	9,282	40,644	
	合 計 (2) 31	26,288	101,228	87,710	215,226	59,086	274,312	
比 較	損益勘定支弁職員 (0) 2	6,572	9,298	5,152	21,022	2,367	23,389	
	資本勘定支弁職員 (0) 0	0	365	△ 855	△ 490	△ 1,286	△ 1,776	
	合 計 (0) 2	6,572	9,663	4,297	20,532	1,081	21,613	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員を外書

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理	地 域	時 間	外 特	殊 勤	住 居	通 勤	夜 勤	期 末	勉 勵	管理職員特	児 童
		手 当	手 当	手 当	勤 務	務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務	手 当	別 勤 務	手 当
手 当 の 内 訳	本年度	3,846	2,641	10,633	15,589	1,989	3,348	2,864	1,456	47,480	77	2,084		
	前年度	4,767	2,879	10,866	15,589	1,989	1,488	3,208	2,597	42,606	77	1,644		
	比較	△ 921	△ 238	△ 233	0	0	1,860	△ 344	△ 1,141	4,874	0	440		

イ 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員 (2) 20	0	95,558	76,468	172,026	45,466	217,492
	資本勘定支弁職員 (0) 3	0	15,333	15,539	30,872	7,996	38,868
	合 計 (2) 23	0	110,891	92,007	202,898	53,462	256,360
前 年 度	損益勘定支弁職員 (2) 19	0	86,260	71,316	157,576	41,879	199,455
	資本勘定支弁職員 (0) 3	0	14,968	16,394	31,362	9,282	40,644
	合 計 (2) 22	0	101,228	87,710	188,938	51,161	240,099
比 較	損益勘定支弁職員 (0) 1	0	9,298	5,152	14,450	3,587	18,037
	資本勘定支弁職員 (0) 0	0	365	△ 855	△ 490	△ 1,286	△ 1,776
	合 計 (0) 1	0	9,663	4,297	13,960	2,301	16,261

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員を外書

単位:千円

手 当 内 訳	区 分	扶 養	管 理	地 域	時 間	外 務	特 殊	勤 住	居 通	勤 夜	勤 期	末 勤	勉 勉	管 理	職 員	特 児	童
		手 当	手 当	手 当	当 勤	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
手 当 内 訳	本年度	3,846	2,641	10,633	15,589	1,989	3,348	2,864	1,456	47,480	77	2,084					
	前年度	4,767	2,879	10,866	15,589	1,989	1,488	3,208	2,597	42,606	77	1,644					
	比 較	△ 921	△ 238	△ 233	0	0	1,860	△ 344	△ 1,141	4,874	0	440					

ロ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	10	32,860	0	0	32,860	6,705	39,565
前年度	9	26,288	0	0	26,288	7,925	34,213
比較	1	6,572	0	0	6,572	△ 1,220	5,352

3. 給料及び手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	9,663	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,942	人事院勧告による給料表改定
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	581	
		そ の 他 の 増 減 分	7,140	職員の人事異動等に伴う増減分等
手 当	4,297	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	844	人事院勧告による勤め手当支給率増
		そ の 他 の 増 減 分	3,453	職員の異動等に伴う増減分等

備考 一般職の職員の給与について記載

4. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		職 種 (一般行政職)	職 種 (技能労務職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,921	384,333
	平均給与月額(円)	439,136	482,724
	平均年齢	50歳10ヵ月	58歳4ヵ月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,901	380,233
	平均給与月額(円)	434,492	478,401
	平均年齢	49歳6ヵ月	57歳4ヵ月

(2) 初任給(令和7年1月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	201,000	(18歳) 201,000	201,000	(18歳) 201,000
大学卒	227,800	—————	227,800	—————

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8級	1	5.9	8級		
	7級		0.0	7級		
	6級	2	11.8	6級		
	5級		0.0	5級		
	4級	7	41.2	4級	3	100.0
	3級	(2) 5	(100.0) 29.4	3級		
	2級	1	5.9	2級		
	1級	1	5.9	1級		
	計	(2) 17	(100.0) 100.0	計	3	100.0
令和6年1月1日 現在	8級	1	5.6	8級		
	7級		0.0	7級		
	6級	2	11.1	6級		
	5級		0.0	5級		
	4級	7	38.9	4級	3	100.0
	3級	(2) 4	(100.0) 22.2	3級		
	2級	3	16.7	2級		
	1級	1	5.6	1級		
	計	(2) 18	(100.0) 100.0	計	3	100.0

備考 ()内は、再任用職員を外書

(4) 級別の基準となる職務

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長	課長	副課長	係長	主任	書記	書記補
技能労務職		室長、局長	参事	主幹	主査		技師	技師補
				統括作業長	班長	主任	技能職員	技能職員
							技術職員	技術職員

(5) 特殊勤務手当（令和7年1月1日現在）

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.9	1.4	4.4
支給対象職員の比較 (%)	50.0	42.1	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、現場危険業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備考 ()内は、再任用職員を外書

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和7年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 の 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

(8) その他の手当（令和7年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	————
地 域 手 当	同	————
住 居 手 当	同	————
通 勤 手 当	同	————

令和7年度 三田市水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定内 部留保資金
三田市水道事業工事分担金に対する資金融資について融資取扱金融機関に対する債務の損失補償	借入れ残額及び同利息に対する額	—	—	融 資 期 間	借入残額及び同利息に対する額	限度額欄に同じ
水道料金徴収等業務委託	539,000	令和6年度 まで	417,120	令和7年度	121,880	121,880
道路改良工事(県道三田西インター線)に伴う配水管支障移設工事負担金	50,000	令和6年度 まで	4,338	令和7年度	45,662	45,662
上水道管理設に係る土地賃借料	264	令和6年度 まで	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	264	264
健康診断業務委託	1,904	令和6年度 まで	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	1,904	1,904
古城浄水場他電線複線化に伴う負担金	20,000	令和6年度 まで	0	令和7年度	20,000	20,000
水道施設・耐震化・更新計画策定業務委託	15,750	令和6年度 まで	0	令和7年度	15,750	15,750
水道料金徴収等業務委託	770,000	—	—	令和7年度 から 令和12年度 まで	770,000	770,000

令和7年度 三田市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土	地		1,886,942,877	
ロ建	物	435,754,421		
	減価償却累計額	<u>△ 316,724,981</u>	119,029,440	
ハ構	築物	26,373,231,563		
	減価償却累計額	<u>△ 15,789,770,655</u>	10,583,460,908	
ニ機	械及び装置	3,796,185,251		
	減価償却累計額	<u>△ 3,074,620,476</u>	721,564,775	
ホ車	両運搬具	38,669,827		
	減価償却累計額	<u>△ 28,908,631</u>	9,761,196	
ヘ工	具、器具及び備品	373,729,092		
	減価償却累計額	<u>△ 337,502,974</u>	36,226,118	
トリ	ー	ス資産	10,900,000	
	減価償却累計額	<u>△ 10,355,000</u>	545,000	
チ建	設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			13,357,530,314

(2) 投資その他の資産

イ基	金		812,900,602	
ロ投	資有価証券		9,722,576,000	
ハ預	託金		<u>64,640</u>	
	投資その他の資産合計			<u>10,535,541,242</u>

固定資産合計 23,893,071,556

2 流 動 資 産

(1) 現	金・預金		2,209,351,454	
(2) 未	収金		113,207,251	
	貸倒引当金	<u>△ 3,126,191</u>	110,081,060	
(3) 有	価証券		30,000,000	
(4) 貯	蔵品		<u>5,641,384</u>	

流動資産合計 2,355,073,898

資産合計 26,248,145,454

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ建設改良企業債	163,324,136	
	企業債合計	<u>163,324,136</u>	
	固定負債合計		163,324,136
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ建設改良企業債	34,258,611	
	企業債合計	34,258,611	
	(2) 未 払 金	160,330,430	
	(3) 前 受 金	18,363,573	
	(4) 引 当 金		
	イ賞与等引当金	21,078,000	
	引当金合計	21,078,000	
	(5) その他流動負債	<u>123,410,895</u>	
	流動負債合計		357,441,509
5	繰 延 収 益		
	長期前受金	21,248,481,761	
	収益化累計額	<u>△ 13,835,038,740</u>	
	繰延収益合計		<u>7,413,443,021</u>
	負債合計		<u>7,934,208,666</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		15,844,508,585
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ受贈財産評価額	608,795,078	
	ロ寄 附 金	469,617	
	ハその他資本剰余金	<u>215,962,000</u>	
	資本剰余金合計	825,226,695	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ減債積立金	197,672,216	
	ロ建設改良積立金	1,126,741,866	
	ハ当年度未処分利益剰余金	<u>319,787,426</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,644,201,508</u>	
	剰余金合計		<u>2,469,428,203</u>
	資 本 合 計		<u>18,313,936,788</u>
	負債資本合計		<u>26,248,145,454</u>

令和6年度 三田市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,224,691,041		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>45,155,123</u>	2,269,846,164	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,339,931,205		
(2) 配水及び給水費	231,640,054		
(3) 総係費	156,247,949		
(4) 減価償却費	646,494,642		
(5) 資産減耗費	23,133,951		
(6) その他営業費用	<u>3,172,249</u>	<u>2,400,620,050</u>	
営業損失			130,773,886
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	54,183,000		
(2) 他会計補助金	990,000		
(3) 長期前受金戻入	406,639,447		
(4) 雑収益	<u>8,596,040</u>	470,408,487	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,204,190		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>5,204,190</u>	<u>465,204,297</u>
経常利益			334,430,411
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>30,000</u>	30,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	870,400		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>870,400</u>	<u>△ 840,400</u>
当年度純利益			333,590,011
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,035,974,925</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,369,564,936</u></u>

令和6年度 三田市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土	地		1,886,942,877	
ロ建	物	435,754,421		
	減価償却累計額	<u>△ 310,085,981</u>	125,668,440	
ハ構	築物	26,077,073,925		
	減価償却累計額	<u>△ 15,431,374,747</u>	10,645,699,178	
ニ機	械及び装置	3,793,850,251		
	減価償却累計額	<u>△ 2,979,702,476</u>	814,147,775	
ホ車	両運搬具	35,198,917		
	減価償却累計額	<u>△ 27,848,631</u>	7,350,286	
ヘ工	具、器具及び備品	368,596,364		
	減価償却累計額	<u>△ 334,131,974</u>	34,464,390	
トリ	ー	ス資産	10,900,000	
	減価償却累計額	<u>△ 10,355,000</u>	545,000	
チ建	設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			13,514,817,946

(2) 投資その他の資産

イ基	金		812,900,602	
ロ投	資有価証券		9,749,651,000	
ハ預	託金		<u>49,640</u>	
	投資その他の資産合計			<u>10,562,601,242</u>

固定資産合計 24,077,419,188

2 流 動 資 産

(1) 現	金・預金		2,228,414,138	
(2) 未	収金	110,481,347		
	貸倒引当金	<u>△ 2,822,919</u>	107,658,428	
(3) 有	価証券		30,000,000	
(4) 貯	蔵品		<u>922,747</u>	

流動資産合計 2,366,995,313

資産合計 26,444,414,501

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ建設改良企業債	197,582,747	
	企業債合計	<u>197,582,747</u>	
	固定負債合計		197,582,747
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ建設改良企業債	36,902,872	
	企業債合計	36,902,872	
	(2) 未 払 金	157,633,610	
	(3) 前 受 金	18,363,573	
	(4) 引 当 金		
	イ賞与等引当金	17,633,000	
	引当金合計	17,633,000	
	(5) その他流動負債	<u>123,410,895</u>	
	流動負債合計		353,943,950
5	繰 延 収 益		
	長期前受金	21,157,736,305	
	収益化累計額	<u>△ 13,432,926,740</u>	
	繰延収益合計		<u>7,724,809,565</u>
	負債合計		<u>8,276,336,262</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		14,808,533,660
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ受贈財産評価額	608,795,078	
	ロ寄 附 金	469,617	
	ハその他資本剰余金	<u>215,962,000</u>	
	資本剰余金合計	825,226,695	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ減債積立金	234,575,088	
	ロ建設改良積立金	930,177,860	
	ハ当年度未処分利益剰余金	<u>1,369,564,936</u>	
	利益剰余金合計	<u>2,534,317,884</u>	
	剰余金合計		<u>3,359,544,579</u>
	資 本 合 計		<u>18,168,078,239</u>
	負債資本合計		<u>26,444,414,501</u>

令和7年度 三田市水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
水道事業収益				2,930,213	3,067,658	△ 137,445	
営業収益				2,450,566	2,600,687	△ 150,121	
給水収益				2,400,217	2,549,429	△ 149,212	
水道料金				2,400,217	2,549,429	△ 149,212	水道料金
受託工事収益				2	2	0	
新設工事 新収				1	1	0	
受託工事 受収				1	1	0	
その他営業収益				50,347	51,256	△ 909	
材売却料 料益				1	1	0	
手数料				4,304	4,390	△ 86	設計審査手数料、検査手数料、指定給水装置工事事業者指定手数料等
他会計 負担金				1,600	2,000	△ 400	消火栓の修繕に係る一般会計負担金
雑収益				44,442	44,865	△ 423	下水道使用料徴収事務委託料、広報誌作成関連費用下水道事業負担分
営業外収益				479,644	466,789	12,855	
受取利息及び配当 金				73,001	54,186	18,815	
預金利息				1	1	0	
有価証券 利息				72,998	54,183	18,815	有価証券の受取利息
投資有価証券 償還益				1	1	0	
他会計貸付 金利息				1	1	0	他会計への短期資金貸付時の受取利息
他会計補助金				1,240	990	250	
一般会計 補助金				1,240	990	250	地方公営企業職員に係る子ども手当に対する一般会計繰入金
長期前受金戻入				402,113	406,763	△ 4,650	
有形固定資産 長期前受金戻入				402,112	406,762	△ 4,650	有形固定資産の減価償却費に対する長期前受金戻入
無形固定資産 長期前受金戻入				1	1	0	無形固定資産の減価償却費に対する長期前受金戻入

(単位:千円)

款	項目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
		雑収益	3,289	4,849	△ 1,560	
		不 用 品 売 却 収 益	1,400	1,400	0	廃棄メーターの売却
		有 価 証 券 売 却 収 益	1	1	0	
		そ の 他 雑 収 益	1,888	3,448	△ 1,560	メーター改造差益等
		消費税及び地方消 費税還付金	1	1	0	
		消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	
		特別利益	3	182	△ 179	
		固定資産売却益	1	1	0	
		固 定 資 産 売 却 益	1	1	0	
		過年度損益修正益	1	1	0	
		過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	
		その他特別利益	1	180	△ 179	
		そ の 他 特 別 利 益	1	180	△ 179	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
			水道事業費用	2,806,950	2,818,908	△ 11,958	
			営業費用	2,694,098	2,686,530	7,568	
			原水及び浄水費	1,568,142	1,531,587	36,555	
			給料	48,423	43,980	4,443	職員給与費(12人分) 146,701
			手当	31,760	30,074	1,686	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
			賞与等引当金繰入額	9,680	7,280	2,400	賞与等引当金として計上するための繰入額
			報酬	29,725	23,524	6,201	会計年度任用職員に対する報酬
			法定福利費	27,113	25,324	1,789	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等
			旅費	1,718	2,613	△ 895	職員出張旅費、会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償
			被服費	686	804	△ 118	職員作業服購入費
			備品消費費	2,882	2,347	535	水質検査試薬・器具、事務用消耗品等
			燃料費	860	892	△ 32	ガソリン代等
			光熱水費	1,237	1,230	7	電気、LPガス代
			印刷製本費	557	294	263	文書、図面、帳票等の印刷費
			通信運搬費	9,115	8,210	905	通信費(電話代、テレメーター回線代、インターネット回線代、携帯電話代)
			委託料	70,351	71,894	△ 1,543	汚泥処理業務、水質検査業務、計装設備保守点検、活性炭入替業務等委託料
			手数料	546	491	55	臨時水質検査手数料等
			賃借料	9	8	1	
			修繕費	13,099	13,293	△ 194	計装機器、水質機器等修繕費
			動力費	46,763	46,295	468	浄水場、取水場ポンプ動力費等
			薬品費	18,887	18,394	493	薬品費(次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム、苛性ソーダ等)
			材料費	565	565	0	浄水場等の維持修繕に要する諸材料費
			補償金	1	1	0	
			負担金	20,645	554	20,091	古城浄水場他電線複線化に伴う負担金 関係団体、職員福利厚生事業に係る負担金
			受水費	1,233,311	1,233,311	0	兵庫県から供給を受ける受水費
			雑費	209	209	0	下水道使用料(古城浄水場、下山取水場他)

(単位:千円)

款	項目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
		配水及び給水費	247,992	286,160	△ 38,168	
		給料	20,092	17,321	2,771	職員給与費(4人分) 49,329
		手当	13,045	12,882	163	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び 特殊勤務等の諸手当
		賞与等引当金 繰入額	3,180	2,889	291	賞与等引当金として計上するための繰入額
		報酬	3,135	2,764	371	会計年度任用職員に対する報酬
		法定福利費	9,877	9,736	141	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険 料、雇用保険料等
		旅費	336	336	0	職員出張旅費、会計年度任用職員の通勤に 係る費用弁償
		被服費	365	239	126	職員作業服購入費
		備用品費	614	350	264	事務用消耗品費
		燃料費	278	309	△ 31	ガソリン代
		光熱水費	1,330	1,330	0	配水池、加圧所、給水加圧所の電気代
		印刷製本費	162	162	0	給水申込書等の印刷製本代
		委託料	85,888	121,215	△ 35,327	メーター取替業務、開閉栓業務委託料等
		手数料	1,050	550	500	害虫等駆除費、倒木処理費
		賃借料	402	399	3	土地賃借料
		修繕費	71,829	75,512	△ 3,683	漏水修繕費、メーター出庫修繕費等
		路面復旧費	7,500	7,500	0	漏水修理等による道路の舗装復旧費
		動力費	27,816	27,816	0	配水池、加圧所ポンプ動力費等
		材料費	900	900	0	配水池等の維持及び作業に要する諸材料 費(流量調整器、仕切弁蓋等)
		補償金	1	1	0	
		負担金	192	3,949	△ 3,757	指定給水装置工事事業者講習会負担金、 職員福利厚生事業に係る負担金等
		総係費	174,717	171,035	3,682	
		給料	27,043	24,959	2,084	職員給与費(6人分) 61,028
		手当	16,549	15,884	665	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び 特殊勤務等の諸手当
		賞与等引当金 繰入額	5,160	4,687	473	賞与等引当金として計上するための繰入額
		報酬	1	1	0	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
			法定福利費	12,275	12,364	△ 89	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料等
			旅 費	960	729	231	職員出張旅費
			被 服 費	177	155	22	職員作業服購入費
			備 消 品 費	1,753	1,924	△ 171	電算関係消耗品費、事務用消耗品等
			光 熱 水 費	559	683	△ 124	庁舎電気代
			印 刷 製 本 費	2,229	2,229	0	水道料金に係る帳票・封筒の印刷費等
			通 信 運 搬 費	2,338	1,992	346	郵便代、電信電話料等
			委 託 料	89,643	89,985	△ 342	水道料金徴収等業務委託料等
			手 数 料	7,496	7,711	△ 215	コンビニ収納代行手数料、出納取扱金融機 関事務手数料等
			賃 借 料	2,794	2,764	30	庁舎賃借料、財務会計システム使用料等
			修 繕 費	150	150	0	事務機器修繕費等
			補 償 金	1	1	0	
			食 糧 費	10	10	0	お茶代
			交 際 費	1	1	0	
			会 費 負 担 金	1,899	1,533	366	関係団体(日本水道協会他)会費、職員福 利厚生事業に係る負担金等
			保 険 料	2,662	2,352	310	事業用財産に対する損害保険料
			補 助 金	1	1	0	
			公 課 費	237	248	△ 11	自動車重量税
			報 償 費	112	12	100	メンタルヘルス診察代等
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	667	660	7	未収給水収益に対する貸倒引当金繰入額
			減価償却費	652,966	648,053	4,913	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	647,456	648,052	△ 596	有形固定資産の減価償却費
			無形固定資産 減 価 償 却 費	5,510	1	5,509	無形固定資産の減価償却費
			資産減耗費	47,147	46,592	555	
			固 定 資 産 除 却 費	47,146	46,591	555	有形固定資産の除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	1	1	0	
			その他営業費用	3,134	3,103	31	
			雑 支 出	3,134	3,103	31	過年度漏水減免による還付金等

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
			営業外費用	84,376	85,207	△ 831	
			支払利息及び企業 債取扱諸費	4,375	5,206	△ 831	企業債償還利息
			企業債利息	4,374	5,205	△ 831	
			リース債務 支払利息	1	1	0	
			消費税及び地方消 費税	80,000	80,000	0	消費税及び地方消費税納付金
			消費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	80,000	0	
			雑支出	1	1	0	
			そ の 他 雑 支 出	1	1	0	
			特別損失	18,476	37,171	△ 18,695	
			固定資産売却損	17,075	35,770	△ 18,695	投資有価証券の売却に伴う損失等
			固 定 資 産 売 却 損	17,075	35,770	△ 18,695	
			過年度損益修正損	1,400	1,400	0	過年度水道料金減免調定損等
			過 年 度 損 益 修 正 損	1,400	1,400	0	
			その他特別損失	1	1	0	
			そ の 他 特 別 損 失	1	1	0	
			予備費	10,000	10,000	0	
			予備費	10,000	10,000	0	
			予 備 費	10,000	10,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款 項 目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
資本的収入		1,226,199	1,519,432	△ 293,233	
企業債		1	1	0	
企業債		1	1	0	
企 業 債		1	1	0	
出資金		1	1	0	
出資金		1	1	0	
出 資 金		1	1	0	
固定資産売却代金		1,027,078	1,327,194	△ 300,116	
有形固定資産売却代金		3	524	△ 521	
土 売 却 代 金		2	523	△ 521	
車 両 運 搬 具 売 却 代 金		1	1	0	
投資有価証券売却収入		1,027,075	1,326,670	△ 299,595	
投資有価証券売却収入		1,027,075	1,326,670	△ 299,595	投資有価証券の償還及び売却額
工事分担金		40,000	44,800	△ 4,800	
工事分担金		40,000	44,800	△ 4,800	
工 事 分 担 金		40,000	44,800	△ 4,800	拡張区域内における給水工事に係る分担金
一般会計負担金		4,700	4,272	428	
一般会計負担金		4,700	4,272	428	
一 般 会 計 負 担 金		4,700	4,272	428	消火栓の新設に係る一般会計負担金
新設加入分担金		54,650	46,460	8,190	
水道事業加入分担金		54,650	46,460	8,190	
水 道 事 業 加 入 分 担 金		54,650	46,460	8,190	水道事業から給水を受ける受益者の分担金
基金繰入金		94,650	91,260	3,390	
基金繰入金		94,650	91,260	3,390	
基 金 繰 入 金		94,650	91,260	3,390	建設改良基金繰入金

(単位:千円)

款	項	目	節	本	年	度	額	前	年	度	額	比	較	備	考
			貸付金返還金				5,119				5,444		△ 325		
			貸付金元金返還金				5,119				5,444		△ 325		
			貸付金元金返還金				5,119				5,444		△ 325		工事分担金に対する資金融資預託金の返還金

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
資本的支出				1,739,752	1,883,691	△ 143,939	
建設改良費				593,065	438,086	154,979	
事務費				41,748	43,516	△ 1,768	
給料				15,333	14,968	365	職員給与費(3人分) 38,868
手当				12,987	14,074	△ 1,087	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
賞与等引当金繰入額				3,058	2,777	281	賞与等引当金として計上するための繰入額
法定福利費				7,490	8,825	△ 1,335	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料等
旅費				139	102	37	職員出張旅費
備用品費				1,890	1,895	△ 5	事務用消耗品費
燃料費				87	112	△ 25	ガソリン代
印刷製本費				660	660	0	図面等の印刷費
通信運搬費				1	1	0	
委託料				52	51	1	職員の健康診断費
手数料				1	1	0	
補償金				1	1	0	
負担金				47	47	0	職員福利厚生事業に係る負担金
食糧費				1	1	0	
公有財産購入費				1	1	0	
水道事業改良工事費				456,512	325,704	130,808	施設更新工事等
備用品費				1	1	0	
印刷製本費				1	1	0	
委託料				31,801	53,080	△ 21,279	・管路耐震化工事設計業務 ・道路整備等支障移設工事詳細設計業務
負担金				51,700	20,000	31,700	・道路改良工事に伴う配水管支障移設工事負担金
工事請負費				373,009	252,622	120,387	・管路耐震化工事(広野、三田町) ・道路改良工事に伴う配水管支障移設工事
水道事業拡張工事費				1	1	0	
工事請負費				1	1	0	
広域化促進事業費				83,002	52,502	30,500	広域化促進地域上水道施設整備事業
委託料				1	1	0	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
			工事請負費	83,000	52,500	30,500	・給水管布設工事(小野・乙原・大川瀬他) ・舗装工事(下青野・小野)他
			公有財産 購入費	1	1	0	
			受託工事費	2	2	0	
			委託料	1	1	0	
			工事請負費	1	1	0	
			固定資産購入費	11,800	16,361	△ 4,561	
			機械及び装置 購入費	2,335	2,437	△ 102	新設量水器出庫に伴う購入 φ13～φ150mm 386個
			車両運搬具 購入費	3,818	9,782	△ 5,964	公用車1台購入
			工具、器具及び 備品購入費	5,646	4,141	1,505	給水タンク、超純水製造装置購入等
			リース債務 支払額	1	1	0	
			投資その他の資産	1,094,665	1,391,284	△ 296,619	
			基金	94,650	91,260	3,390	
			基金	94,650	91,260	3,390	建設改良基金造成費
			投資有価証券	1,000,000	1,300,000	△ 300,000	
			投資有価証券	1,000,000	1,300,000	△ 300,000	投資有価証券購入費
			預託金	15	24	△ 9	
			預託金	15	24	△ 9	公用車購入にかかるリサイクル預託金
			貸付金	5,119	5,444	△ 325	
			制度融資貸付金	5,119	5,444	△ 325	
			制度融 資 貸 付 金	5,119	5,444	△ 325	工事分担金に対する資金融資預託金
			企業債償還金	36,903	38,877	△ 1,974	
			企業債償還金	36,903	38,877	△ 1,974	
			元金償還金	36,903	38,877	△ 1,974	企業債償還元金
			予備費	10,000	10,000	0	
			予備費	10,000	10,000	0	
			予備費	10,000	10,000	0	

注 記 表

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法による。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 3～6年
 - 器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入し、当該組合に掛金を拠出している。
なお、当該組合における積立金相当額が、当年度末における退職手当の要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与等引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- 5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

- 1 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて
当該事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出のため、賞与等引当金17,633千円を取り崩す。

